

2019年10月3日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

じぶん銀行 日本サービス業PMI[®]

及び、じぶん銀行 日本複合PMI[®]

事業活動、9月も旺盛な伸びが続く

主な動向

サービス業の事業活動、9月も堅調に増加

しかし新規事業は2019年これまでと比べて小幅に増加

サービス単価はわずかに上昇

最新調査データによれば、日本のサービス業は36ヶ月連続で業況が改善した。調査対象企業は業況改善が続いた主な要因として新規事業の堅調な増加を指摘した。ただし新規事業増加の勢いは今年これまでの傾向と比べると小さかった。また雇用の伸びも、過去1年半で最小だった8月の勢いをやや上回ったに過ぎない。

じぶん銀行日本サービス業PMI[®]は IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめたものである。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

主要指数はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

季節調整済み事業活動指数は9月に52.8を記録した。これは、過去22ヶ月で最大だった8月の53.3からは下がったものの、3年に及ぶ現在の連続増加期間の平均を上回る値である。調査回答によれば、事業活動の増加は良好な需要状況によるものであり、また新規顧客の獲得も指摘された。

日本のサービス業の新規事業は9月に加速的に増加した。購入予約が増加したことや契約交渉の成功が要因に指摘された。た



だし需要改善の勢いは7月・8月に近く、2019年前半と比べて軟調だった。しかし輸出は9月に加速的勢いで増加した。また勢いは2018年7月以降で最大だった。

受注残は過去7ヶ月で最大の勢いで増加し、生産能力に圧力がかかったことが調査データで示された。増加の勢いは、過去のデータと比較して全体的に大きかった。

日本のサービス業の雇用は9月も増加したが、勢いは小幅で、過去18ヶ月で最小だった8月をやや上回ったに過ぎない。調査対象企業は従業員の定年退職を要因に挙げた。

それでも今回の調査データが示すように、今後12ヶ月の事業活動について企業は現在よりも増加すると予想した。9月の楽観論の程度は過去3ヶ月で最大で、強気の根拠としては事業拡大計画や需要増加の予測が挙げられた。しかし多くの企業が、消費税増税が景気にもたらす悪影響を懸念している。

一方、日本のサービス業の購買コストは9月に上昇した。調査対象企業は送料、人件費、賃料の値上がりを経営コスト上昇の要因に挙げた。それにもかかわらずサービス単価の上昇率はごくわずかだった。また上昇率は26ヶ月に及ぶ現在の連続上昇期間で最小だった。

じぶん銀行 日本複合PMI®

民間セクターの事業活動、9月も引き続き増加

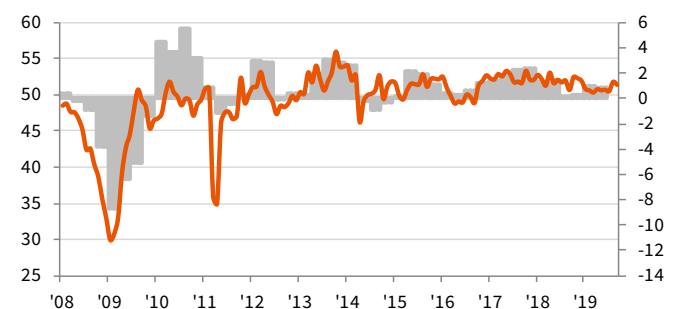
複合指標は製造業とサービス業それぞれの同等指標を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データにもとづく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均である。

9月のじぶん銀行複合生産高指数は51.5となった。過去8ヶ月で最大だった8月の51.9からは落ち込んだものの、今回の値により、民間セクターの生産高が今年これまでで2番目に大幅な勢いで増加したことが示された。

とはいえ今回もセクター間で相違があり、好調を保つサービス業が製造業の不振を補う形となった。製造業の生産高は9ヶ月連続で減少したが、サービス業の事業活動は3年連続で増加した。

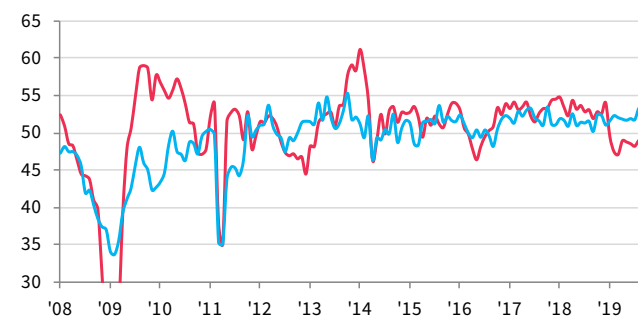
両セクター間の相違は新規受注でも見られ、サービス業では増加したが製造業では減少した。しかし雇用は両セクターで増加した。

複合生産高指数
季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典：じぶん銀行、IHS Markit、内閣府

製造業生産高指数
サービス業事業活動指数
季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典：じぶん銀行、IHS Markit

コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、Joe Hayesによる日本サービスPMI調査データに関するコメント。

「最終四半期を前に、日本経済を牽引したのは引き続きサービス業だった。今四半期のPMIのデータは約1%のGDP年成長率を示唆するもので、消費税増税に先立ち良好な成長が記録されるとみられる。

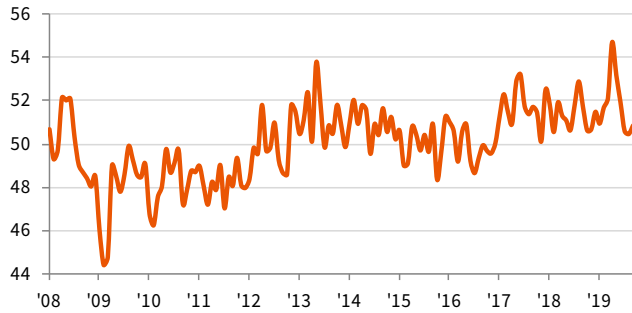
とはいえサービス業の先見的指標の数々が示すとおり、困難な兆しも出始めている。新規事業の伸びは今年これまでの平均を下回った。消費税増税が翌月

に迫るなか、事前購入の明らかな急増が見られなかったのは意外といえる。また雇用も、定年退職者を要因として微増となった。

現在、製造業とサービス業の間の業況の格差は多くの先進国に共通しており、日本も例外ではない。しかし新規事業の伸びの弱さが示すとおり、サービス業でもダウンサイドリスクが表れている。」

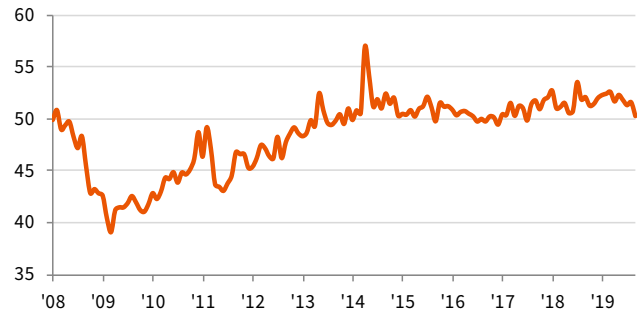
サービス業雇用指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



サービス単価指数

季節調整済み、>50 = 前月比で上昇



お問い合わせはこちらどうぞ

じぶん銀行

Grp-S-M-IT@jibunbank.co.jp

Joe Hayes

エコノミスト

IHS Markit

電話: +44 1491 461 006

joseph.hayes@ihsmarkit.com

Bernard Aw

プリンシパル・エコノミスト

IHS Markit

電話: +65 6922 4226

bernard.aw@ihsmarkit.com

Joanna Vickers

コーポレートコミュニケーション

IHS Markit

電話: +44 207 260 2234

joanna.vickers@ihsmarkit.com

調査方法

じぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2019年9月のデータ収集期間: 2019年9月12~25日。

PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとらえたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承ください。Purchasing Managers' Index™およびPMIはMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

じぶん銀行について

2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、GoogleアシスタントやAmazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE:INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2019 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。